

世界中でサステナブルツーリズム推進の動きが加速する中、当機構では、四国ブランド確立の手段として、2022年7月に「四国『持続可能な観光』推進ネットワーク」を設立した。GSTC（持続可能な観光の国際基準）の導入・普及や様々な認証取得の支援を行い、地域の取り組みを国際水準で可視化・評価することで、信頼性向上と海外誘客の強化を図っている。同ネットワークの参加地域は当初の17地域から25地域へと着実に拡大している。

2021年10月、国際的な認証機関であるGreen DestinationsによるGD TOP100選に、香川県小豆島町が選定されたのを皮切りに、2024年10月には香川県小豆島と愛媛県大洲市がGDシルバアワードを受賞、

持続可能な観光の推進

を「扇の要」として3者連携のもと取り組みが進んでおり、2026年3月に前述の「四国の観光ビジョン」の改定版（2026～2030年度）を公表したところである。新たなビジョンでは、四国ブランドの認知度向上を掲げ、広域周遊観光をさらに推し進めること、住民、観光客、地域経済の全てが潤う「三方よし」の実現を目指している。

アドベンチャートラベル（AT）は、自然の中でのアクティビティや異文化体験を通じて自己革新につながる旅のスタイルであり、四国遍路はその代表ともいえる。地域の方々の暮らしや環境への配慮という面からも、これからの社会に求められる旅行形態である。

ATの普及に向け、海外の旅行社を対象とする視察ツアーの実施や海外旅行博への出展を通じ、四国の魅力的なコースやコンテンツを積極的に発信している。また、ATはガイドが非常に重要な役割を担うため、その国際認定資格の取得に必要な講習の実施やネット

アドベンチャートラベル（AT）の推進

2025年はGD TOP100選に四国から3地域が選出された。2026年には香川県丸亀市のGDシルバアワードの受賞が続くなど、これまでに累計12地域が国際認証を取得している。

こうした取り組みは日本における持続可能な観光への先進地として国際的な認知度向上につながり、「サステナブルアイランド四国」としてのブランド化が期待される。環境に配慮し、地域の誇りを育む観光地づくりを今後も推進していきたい。

ワーク構築を目的としたセミナー開催など、人材育成にも力を入れている。四国遍路でのスピリチュアルな体験を織り交ぜつつ、まだ知られていない四国の魅力を世界へ届けることで、高単価なAT市場からの誘客拡大を目指し、受入れ整備やプロモーションに取り組んでいく。

西日本の広域連携DMO4団体は、2023年5月に連携協定を締結した。訪日旅行者向けのJR周遊バスや高速道路乗り放題キャンペーンの情報発信、周遊モデルコースの提供など、共通の広域観光情報を発信するほか、2026年2月に豪州で開催された旅行博に共同出展するなど、より広域に西日本の一体的な情報発信に努めている。引き続き、2030年の大阪IR開業を機として関西に多くの人々が集まることから、広域にアプローチすることで四国への誘客を進めていく。

四国は、自然・文化・四国遍路のおもてなしに代表される人の温かさの残る地域である。この魅力を未来へ確実につなぎ、観光を通じて地域の活力を創出するため、関係者と共に挑戦を続けていく。

西日本広域での連携

四国

観光における持続可能性と新たな価値創造による「世界水準の四国」へ



半井真司
はんい しんじ

四国ツーリズム創造機構代表理事

四国の広域連携DMOである四国ツーリズム創造機構は、四国4県、経済団体、観光関係事業者等と連携し、四国全体の観光価値の創造と拡大に取り組んでいる。四国の広域観光推進のかじ取り役として、四国の認知拡大に貢献し、「住んでよし、訪れてよし、商いもよし」の持続可能な観光地域づくりを実現することが、当機構の役割である。

四国の観光ビジョン

当機構、四国経済連合会、四国アライアンス（四国各県の四つの主要地方銀行の連携）の3者は、2021年3月に「四国の観光ビジョン」を共同発表した。同ビジョンは、大阪・関西万博を見据え、四国の広域周遊観光の推進、認知度向上や四国ブランドの確立に向けて一丸となって取り組むことを掲げたも



記者発表後の写真撮影

四国の観光ビジョン

四国観光の将来像	『四国～Shikoku～』ブランドの認知度向上 ～「四国～Shikoku～」ブランドの認知度向上が、地域住民の生活向上（住んでよし）、観光客の増加（訪れてよし）、地域経済の活性化（商いもよし）につながっている～
2030年度に向けた指針・重点推進項目	<取り組み指針> つながる 拡げる 未来を拓く <重点推進項目> ① 地域・組織の一体的な連携と協働 ② 観光コンテンツの広域組成と販売促進・マーケティングのDX化 ③ 地域固有の自然・文化を紡ぐサステナブルツーリズムの推進

のであった。

わが国の観光はコロナ禍から劇的に復活し、大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭等の開催、海外航空路線やクルーズ客船寄航の増加によって、四国全体の訪日外国人客は急増している。その一方で、国内宿泊者数の減少、観光事業者の恒常的な人手不足といった課題が顕在化している。

こうした情勢変化に対応しながら、当機構